

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

改憲を必要とする声が63%にも

日本世論調査会が20歳以上の男女を対象にした「憲法に関する世論調査」を行ったところ、「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」という改憲への賛成派は63%に上り、「改正する必要はない」「どちらかといえば改正の必要はない」とする反対派は32%にとどまることが分かった。また、改憲での発議要件を定めた96条の緩和改正には「反対」が51%となり、戦争放棄等を定めた9条の改正に「反対」が55%と過半数を占めた。

団塊世代の5割超が65歳以降も働きたい

内閣府が初めて実施した高齢者(65歳以上)の仲間入りした団塊世代を対象にした意識調査結果によると、「何歳まで働きたいか」の質問で、「働けるうちはいつまでも」が最多の25.1%だった。次いで、「70歳まで」が21.3%、「75歳まで」3.7%、「80歳まで」が0.8%となり、50.9%の人が65歳以降も働きたいと答えている。逆に、「働きたくない」は20.6%、「65歳まで」は16.1%だった。

企業の4割が「アベノミクス効果」を実感

帝国データバンクが全国約2万3千社の企業を対象にした意識調査によると、安倍政権の経済政策「アベノミクス」によって国内景気が上向いたと感じている企業は4割に上ることが分かった。ただ、自社の業績にプラスの影響が出ているとした企業は2割にとどまり、企業業績への好影響はまだ限定的であることも浮き彫りにした。

スマホの世帯普及率が約5割に達する

総務省の通信利用動向調査によると、スマートフォン(多機能携帯電話)の2012年末の世帯普及率が前年末比20.2ポイント増の49.5%となり、世帯の半数近くまで普及し、急拡大していることが分かった。タブレット型端末の普及率は同6.8ポイント増の15.3%に、パソコンは同1.6ポイント増の75.8%となっている。

自治体の給与減額、大半が受け入れへ

総務省の発表によると、地方自治体に要請している7月からの公務員給与の削減について、全自治体の半数が6月上旬までに受諾し、残りの自治体も今月末までに受け入れる見通しにあることが分かった。3月に成立した地方公務員給与の原資となる地方交付税の減額を明記した改正地方交付税法に基づいて、国家公務員に準じた給与減額を7月から自治体で実施するよう国が求めているもので、当初自治体からの激しい反発があったが、大半が受諾見通しとなった。

地震保険契約件数、初の1500万件突破

損害保険料率算出機構の発表によると、2012年度末時点での地震保険の契約件数は前年度末比6.8%増の1505万件となり、初めて1500万件を突破した。全ての都道府県で前年度末を上回り、東日本大震災以降での保険ニーズの高まりがみられた。同機構は地震保険料率を平均15.5%引き上げる方針で、損保各社は順次値上げを実施する見込みである。

日本の労働生産性、米国の6割弱に

近く閣議報告される2013年版通商白書によると、日本の労働生産性は全産業で米国の6割弱で、製造業では7割にとどまると指摘していることが分かった。同白書では、海外展開や中堅企業の活用、対内直接投資の促進を通じて日本の生産性を高めることで、「少子高齢化でも日本の経済は成長することが可能だ」としている。

震災被災女性の不安や孤独が浮き彫りに

内閣府が昨年度、東日本大震災の被災県3県の女性を対象に実施した「悩み相談」件数は5573件に上り、このうち、不安や心的外傷後ストレス障害などの「心理的問題」が最多の2460件に上ることが分かった。次いで、孤独感や生き甲斐を見失ったという「生き方」、親や子どもとの「家族の問題」、夫の不仲や金銭問題の「夫婦の問題」、「DV(ドメスティックバイオレンス)」が続いた。内閣府は「仮設住宅や避難先での生活が続く不安やストレスが高まっている」と分析している。